

平成22年度IR資料

輝く浜松市の未来へ

～持続可能な行財政運営を目指して～



浜松市
HAMAMATSU CITY

目 次

1 浜松市の都市のすがた		3 決算から見た財政状況	
・浜松市のプロフィール	2	・普通会計決算の状況 歳入・歳出の概要	20
・浜松市の産業構造	3	・普通会計決算の状況 財政の健全性	21
・ものづくりのまち	4	・普通会計決算の状況 財政の柔軟性	22
・マニフェストに基づく市政運営	5	・普通会計決算の状況 バランスシート	23
		・総市債残高の状況	24
2 浜松市の未来に向けて		・公営企業会計決算の状況	25
・平成22年度当初予算	8	・外郭団体の経営健全化	26
・浜松の元気回復	9		
・未来に向けて	10	4 市債発行方針	
・行財政改革推進審議会	11	・浜松市の格付け	28
・職員数の削減	12	・市場公募債発行概要	29
・外郭団体の改革	13	・市債管理について	30
・補助金の見直し	14		
・財源確保の取組み	15	むすびに	31
・財源確保の取組み	16		
・総市債残高の削減	17		
・公会計改革	18		



浜松市
HAMAMATSU CITY

1. 浜松市の都市のすがた

- ① 浜松市のプロフィール
- ② 浜松市の産業構造
- ③ ものづくりのまち
- ④ マニフェストに基づく市政運営



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市のプロフィール

～平成23年7月1日に浜松市制100周年を迎えます～

◆人口

820,448人

(平成22年8月1日現在、住民登録・外国人登録による)

◆面積

1,558.04km²(岐阜県高山市に次いで全国2位)

◆自然

北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる
環境に囲まれ、都市と自然が共存したまち。

◆気候

1年を通じて温暖な気象条件に恵まれたまち。

◆交通

東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や
東名高速道路など、古くから交通の要衝として栄え
てきたまち。



浜松市の産業構造

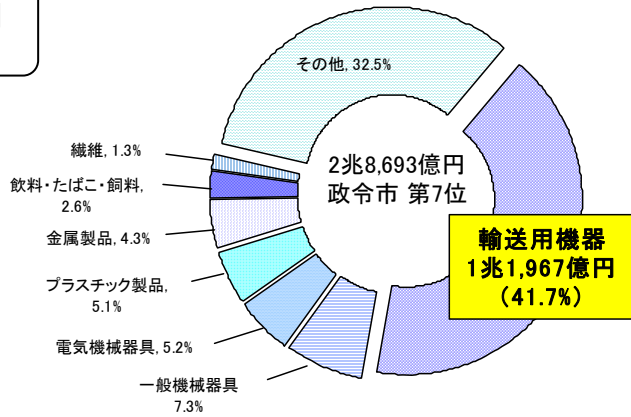
工業

製造品出荷額等 **政令市第7位**

技術力の集積による輸送用
機器産業を中心とした工業

順位	製造品出荷額等	
1	川崎市	46,110億円
2	大阪市	45,891億円
3	名古屋市	41,208億円
4	横浜市	39,033億円
5	堺市	33,010億円
6	神戸市	30,963億円
7	浜松市	28,693億円

出典：2008年工業統計表



林業

市域の68%、10万^{ヘクタール}を占める
天竜杉を中心とした森林

環境に配慮した森林経営を官民一体で推進
↓
県・市・民間一体となり**森林認証(FSC)取得**
日本初の試み！

高付加価値化 ↓ 天竜材の復権

・「育てる林業」→「売る林業」への進化
・持続可能な森林経営・管理

農業

農業産出額 **全国第4位**

果樹栽培や施設園芸を主体とした生産性の高い農業
食料自給率 12% 政令市第2位(第1位=新潟市)

主要農産物 農業産出額 540億円

農産物名	全国順位	産出額	農産物名	全国順位	産出額
みかん	第1位	153億円	セルリー	第2位	10億円
チンゲンサイ	第1位	14億円	菊	第3位	24億円
ガーベラ	第1位	9億円	茶	第19位	14億円
ネーブル	第1位	5億円	ばれいしょ	第23位	11億円

出典：平成18年生産農業所得統計

商業

政令市移行による
活性化効果
(ショッピングモールなど
大型商業施設が出店)

調査年	年間商品販売額
平成16年	27,726億円
平成19年	29,044億円

出典：商業統計調査

水産業

遠州灘・浜名湖など
資源豊富な漁場

養殖業の発展
・うなぎ
・すっぽん
・カキ
・のり

ものづくりのまち

- 人口一人あたり製造品出荷額等は政令市第2位
- 世界的企業が立地するとともに高度な技術力を有する企業が集積
- 持続的・発展的にイノベーションを創出する産学官連携の拠点都市

技術力の集積

オンリーワン・ナンバーワン技術をもつベンチャー企業から大企業まで多くの企業が集積

順位	第2次産業就業者の割合		人口一人あたり製造品出荷額等	
1	浜松市	37.0% (29.0%)	堺市	397万円
2	静岡市	27.6% (17.9%)	浜松市	357万円
3	堺市	25.6% (16.9%)	川崎市	347万円
4	大阪市	25.0% (16.9%)	静岡市	255万円
5	名古屋市	25.0% (16.7%)	福岡市	248万円

※第2次産業就業者の割合の()内はうち製造業
出典：平成17年国勢調査、2008工業統計表

(革新的気質)
「やらまいか」を合言葉に

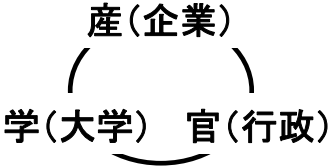
浜松から世界へ ～世界的企業の立地～

- ◆オートバイ：SUZUKI・HONDA・YAMAHA
国内4大メーカーのうち3大メーカーの発祥の地
- ◆楽器：YAMAHA・KAWAI・Roland
国内3大メーカー全ての本社が浜松市に立地
- ◆光技術：浜松ホトニクス
スーパーカミオカンデの光電子増倍管を製造
(小柴昌俊東大名誉教授のノーベル物理学賞受賞の原動力)

新産業創出の土壌

産学官連携拠点

- 国家的プロジェクト
- ・知的クラスター創成事業 (文部科学省)
- ・産業クラスター計画 (経済産業省)



浜松発「日本初」

- ・軽自動車 (日本初の軽自動車)
- ・オートバイ (日本初の国産オートバイ)
- ・ピアノ (日本初の国産ピアノ)
- ・アルミホイール (日本初の国産アルミホイール)
- ・テレビ (日本初の電子式テレビ)

マニフェストに基づく市政運営

○浜松の将来に責任ある政策を実現するためにマニフェストを作成
○トップ自ら先頭に立ち、全職員一丸となって実現に尽力

マニフェストの3つの柱

①『こども第一主義』

- ・子育て世代を全力で応援
- ・地域一体の教育で浜松の未来を創造

全83項目

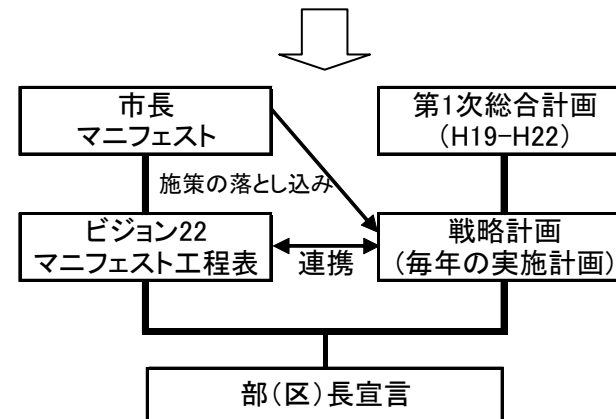
②『くらし満足度向上』

- ・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
- ・安全安心の医療と介護

③『行財政改革の推進』

- ・スピードある行財政改革で必要な財源を捻出
- ・市長みずから先頭に立つ

実現に向けた取り組み
※マニフェストは実現こそ重要



各部(区)長がどのような姿勢で、どのようなことに取り組むかを明らかにして、それをやり遂げることを市長に約束

第3回マニフェスト大賞
首長グランプリ受賞

2. 浜松市の未来に向けて

- ① 平成22年度当初予算
- ② 浜松の元気回復
- ③ 未来に向けて
- ④ 行財政改革推進審議会
- ⑤ 職員数の削減
- ⑥ 外郭団体の改革
- ⑦ 補助金の見直し
- ⑧ 財源確保の取組み
- ⑨ 総市債残高の削減
- ⑩ 公会計改革



浜松市
HAMAMATSU CITY

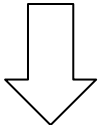
平成22年度 当初予算 〈一般会計〉

市税収入の減により厳しい予算編成。浜松の活力を高め、市民生活を守りつつ、規律ある財政運営を継続

予算規模: 2,660億円 (+114億円 +4.5%)

市税収入の減少

1,185億円 (△85億円 △6.7%)
景気減退の影響を受け減収
個人市民税は 415億円 (△78億円、△15.8%)

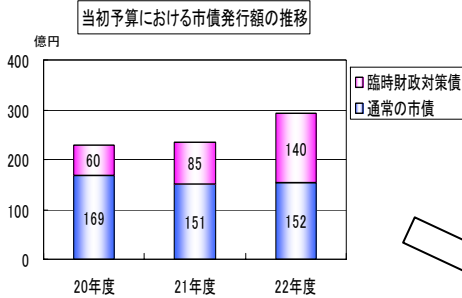


市債

292億円 (+56億円 +23.8%)
臨時財政対策債の増 +55億円 (85→140)
通常の市債は前年並み +1億円 (151→152)

地方交付税

200億円 (+23億円 +13.0%)
市税等の減収に伴う普通交付税の増など



予算配分の重点化を推進

- こども第一主義に向けた取り組み
- くらし満足度向上に向けた取り組み

効果的な経済対策の実施

- 地域企業への経済対策
- 雇用対策

行財政改革の徹底

- 定員管理・給与等の適正化
- 補助金の見直し

事業の選択と集中

一般会計	元金償還	借入	プライマリーバランス	総会計ベースでは84億円
	315億円	292億円	23億円	

プライマリーバランスの黒字を堅持

浜松の元気回復 ～緊急経済対策～

世界金融危機による急激な景気後退、円高等による輸出関連企業への影響、深刻な雇用不安など本地域の厳しい現状を踏まえ、緊急経済対策を速やかに実施

浜松市の緊急経済対策 総額370億円 (H20～H22実施事業)

H20年12月
緊急経済対策本部の立ち上げ
H21年4月から
緊急経済対策事業本部の設置

経済対策 208億円

○公共事業

- ・公共事業の前倒し発注や、市内業者への優先発注など弾力的運用
- ・経済対策関連基金を活用した地域活性化対策の実施

○中小企業等支援

- ・特別資金融資制度の創設、ビジネスサポート資金の融資利率引き下げ
- ・中小企業倒産防止共済制度掛金助成制度の創設

生活対策 142億円

○生活支援

- ・定額給付金の支給
- ・子育て応援特別手当の支給
- ・離職者への市営住宅の提供
- ・外国人ワンストップ相談コーナーの開設、外国人のための日本語教室の開催

雇用対策 20億円

○雇用の創出 ★延べ約1,500人の雇用に創出(H20～H22)

- ・市の臨時職員として直接雇用、市の委託業務として間接雇用
- ・緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別対策事業の実施

○就労支援

- ・はままつ就職応援サイトの開設、緊急就職面接会の開催

危機に迅速
かつ的確に対応

未来に向けて ~輝く未来への布石~

将来ビジョン

市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」

共生・共助でつくる豊かな地域社会の形成
ひとつの浜松による一体感のあるまちづくり

現状・課題

- ①市町村合併による広域な市域における様々な行政需要
- ②政令指定都市移行による権限と財源の移譲
- ③国土縮図型の政令指定都市
- ④急激な景気後退、雇用情勢の悪化

中長期的展望

- ①先行き不透明な景気動向
- ②少子高齢化
- ③老朽化するインフラの維持補修
- ④地域主権改革

社会構造の変化に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営を目指し、将来を見据え今なすべきことは…

行財政改革のスピードアップによる財源の捻出

行財政改革①

行財政改革推進審議会

財源を生み出すために行政の無駄を徹底的に排除

不断の
取組み

行 革

財源捻出

必要な施策
の実現

市民の負担増も！
市民も行革に協力を！
職員の意識改革を！

徹底した
情報公開を！

究極の行財政
改革を！

浜松市行財政改革推進審議会

第1次行革審
(17年8月～19年3月)

第2次行革審
(19年8月～21年8月)

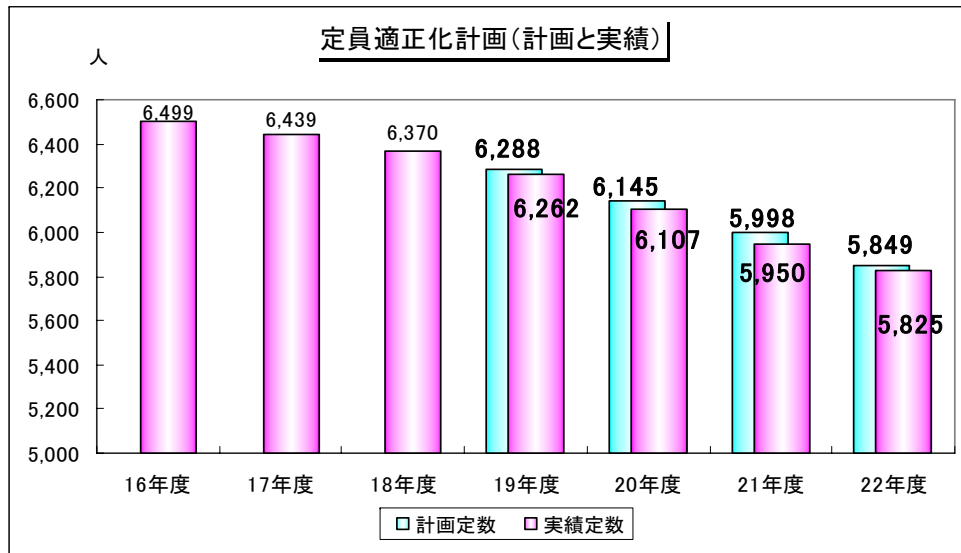
第3次行革審
(21年10月～)

平均に甘んじた改革ではダメ！ 目指すは“行財政改革 日本一”

行財政改革②

職員数の削減

削減人数： **674人** (16年度対比1割削減)

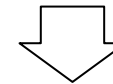


職員数の削減実績

(単位:人)

年 度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	累計
定数	6,439	6,370	6,262	6,107	5,950	5,825	
削減数	△ 60	△ 69	△ 108	△ 155	△ 157	△ 125	△ 674

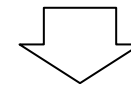
政令市移譲事務への対応のため
18～19年度で+150人余の増圧力



にも拘わらず

18～19年度で逆に△177人を削減

○22年度までの**累計で△674人を削減**
○計画値に対し**△24人**を達成
(計画5,849人⇒実績5,825人)

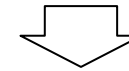


○事務の合理化、アウトソーシングの活用などにより一層の削減を目指す
○H22年度中にH23～H27までを計画期間とする新たな定員適正化計画を策定

外郭団体の改革

- ・外郭団体と一線を画した改革への強い決意
- ・存続団体にも改革の手綱を緩めず監視を強化

18年度:23団体



22年度:17団体

整理団体

◆解散済みの団体

No.	団体名	解散年度
1	(財)浜松市浜北振興公社	18年度
2	(社)引佐町自然休養村公社	19年度
3	(株)フォレストみさくぼ	19年度
4	浜松都市開発(株)	20年度

統合団体

No.	団体名	統合年度
1	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	21年度
2	(財)静岡県西部地域地場産業振興センター	
3	(財)浜松まちづくり公社	22年度
4	(財)浜松市建設公社	

今後の整理予定

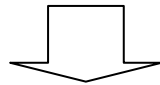
No.	団体名	整理予定
1	浜松市土地開発公社	25年度に解散

行財政改革④

補助金の見直し

これまでの補助金の見直し

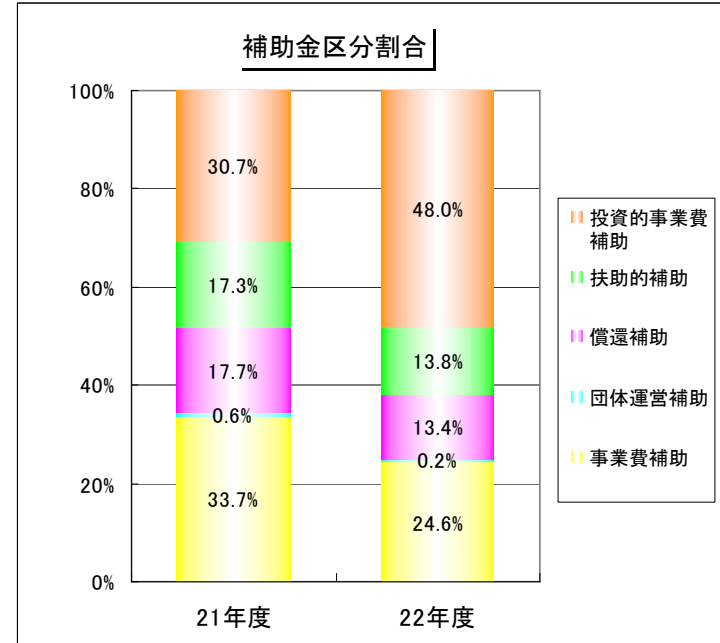
類似補助金の整理、統合等再編
 「補助金見直しにかかるガイドライン」の策定
 ・補助対象事業の明確化、補助率を原則2分の1以内で規定
 補助金に対する内部評価及び外部評価を実施



金額 35億円 (H19:159億円 H21:124億円)
件数 272件 (H19:461件 H21:189件)

22年度当初予算

○補助金総額
 21年度対比 +28億円 (124億円⇒152億円)
ソフト事業に対する補助金 △7億円 (86億円⇒79億円)
 ハード事業に対する補助金 +35億円 (38億円⇒73億円)
 ○補助金件数の削減
 21年度対比 △30件 (189件⇒159件)



※当初予算比較

こども第一主義に係る施策や市民生活の安全性・利便性に係る施策を実施し、恒常化している補助金について見直しを進めた

今後さらなる改革へ

財源確保の取組み①

企業立地の推進

将来の安定した税収確保、地域経済の成長のため最も力を入れている施策のひとつ

専門組織の設置

19年4月～
企業立地推進課

未来へ向けた積極投資

特徴

- ・技術力の集積
- ・産学官の連携
- ・「やらまいか精神」

課題

- ・生産拠点の流出
- ・既存産業の成熟化
- ・熟練技能継承者不足

◎大型補助制度(県補助と併用で最大44億円)

◎大規模工場用地の開発整備

◆企業立地の実績

年度	立地企業数等		補助金交付額等	
	立地数	立地面積	交付件数	交付額
16～18	49件	398,185m ²	10件	5.2億円
19	31件	289,082m ²	10件	6.9億円
20	22件	378,796m ²	17件	7.4億円
21	14件	104,841m ²	24件	14.2億円
計	116件	1,170,904m ²	61件	33.7億円

企業立地による財政的メリット

21年度までの立地企業の税収
(固定資産税、都市計画税、法人
市民税、事業所税の収入見込み)

7年後

投資額 < 税収
(33.7億円) (33.8億円)
投資額を上回る税収

将来にわたる税収の確保

行財政改革⑥

財源確保の取組み②

資産経営の推進

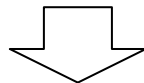
管理 → 経営

専門組織の設置
20年4月～
資産経営課

総括的な一元管理の体制の確立による
戦略的資産運営(コスト意識と経営感覚)

- ① 保有財産の最適化(施設統廃合・借地解消等)
- ② 保有財産の利活用(民間への貸付、広告事業実施等)
- ③ 維持管理コストの最適化と環境対策(業務一括発注等)
- ④ 活用財産の長寿命化(修繕計画の策定)

◆ 資産管理基金
28億円(21年度末)
※借用土地の取得、廃止施設の取壊しに活用



遊休資産の売却収入を基金に積み立て、
借地解消などの財源として活用

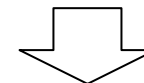
市税滞納削減

専門組織の設置
19年4月～
債権回収対策課

滞納削減は緊急に対応すべき不可避の課題

市税滞納削減アクションプラン

- ◎ 債権管理条例
(債権管理のスケジュール化徹底するため19年12月制定)
- ◎ 電話催告・訪問催告の民間委託の実施
(累積滞納額の削減・現年収納率の向上)
- ◎ 市税のすがたの作成
(市民への説明責任を果たす)



浜松市を支える市税を公正公平
に確保する積極的な取組み

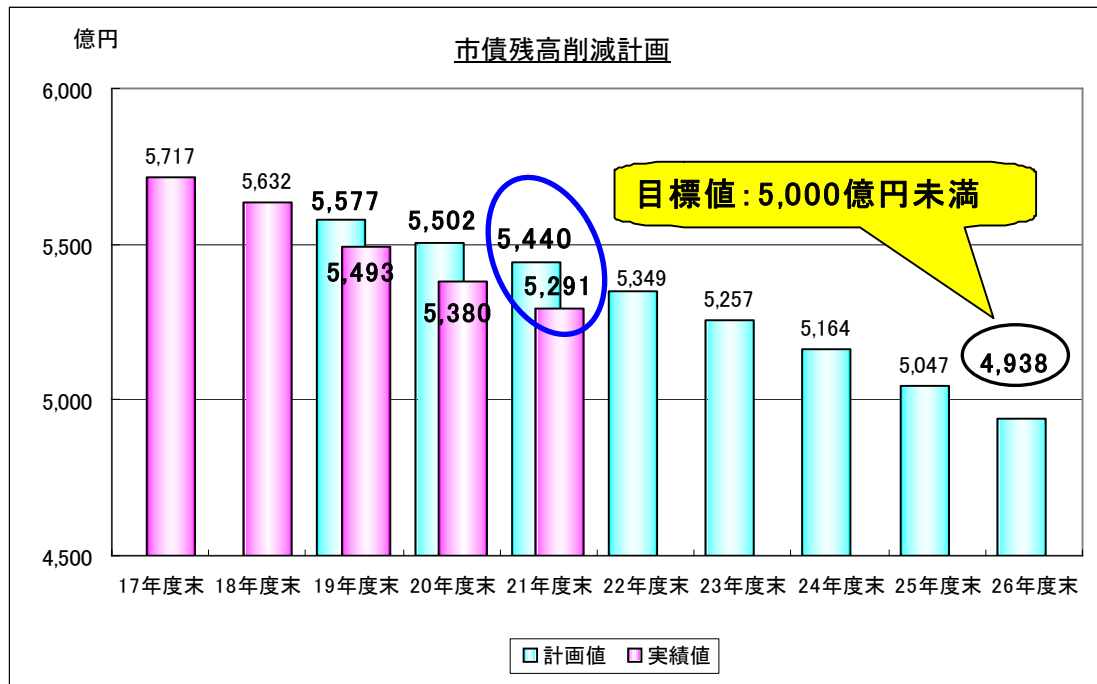
一步先行く浜松市の
経営視点

総市債残高の削減

☆浜松市財政運営の最重点取組事項

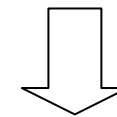
中期財政計画目標値（計画期間：19年度～26年度）

平成26年度までに**5,000億円未満**、**△12%以上**の削減(対18年度比)



中期財政計画の進捗状況

○21年度末の計画値を
△149億円前倒して削減
 (計画 5,440億円⇒実績 5,291億円)
既に22年度末の計画値も達成

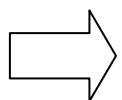


今後も発行の抑制に努める
 22年度中に中期財政計画の
 見直し
目標値5,000億円未満を堅持

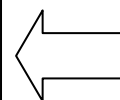
行財政改革⑧

公会計改革

浜松市行財政改革
推進審議会
民間的会計手法の導入
①徹底したコスト管理
②財政状況の説明



浜松市新公会計
制度研究会



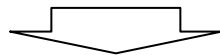
総務省新地方
公会計制度研究会



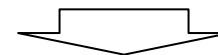
研究会報告書



総務省新地方
公会計実務研究会



アクション・プラン
作成・公表



研究会報告書

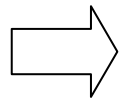


普通会計・連結の財務諸表4表
作成・公表

全国に先駆け
総務省方式改訂モデルによる
新財務4表 作成・公表
(18.9月)

総務省公会計整備
ワーキングに参加
公会計改革の
先頭を走る

21年度より、発生主義・複式簿記を並列的に処理する
新財務会計システム(コアら)を導入



- 基準モデルへの対応
- 徹底したコスト管理による予算編成
- 決算分析による資源の適正配分

3. 決算から見た財政状況

- ① 普通会計決算の状況
- ② 総市債残高の状況
- ③ 公営企業会計決算の状況
- ④ 外郭団体の経営健全化



浜松市
HAMAMATSU CITY

普通会計決算の状況① —歳入・歳出の概要—

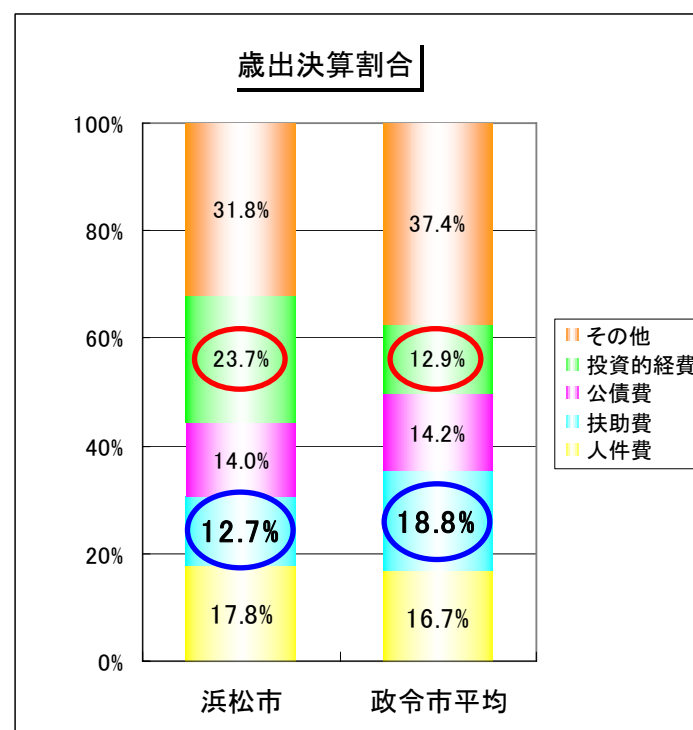
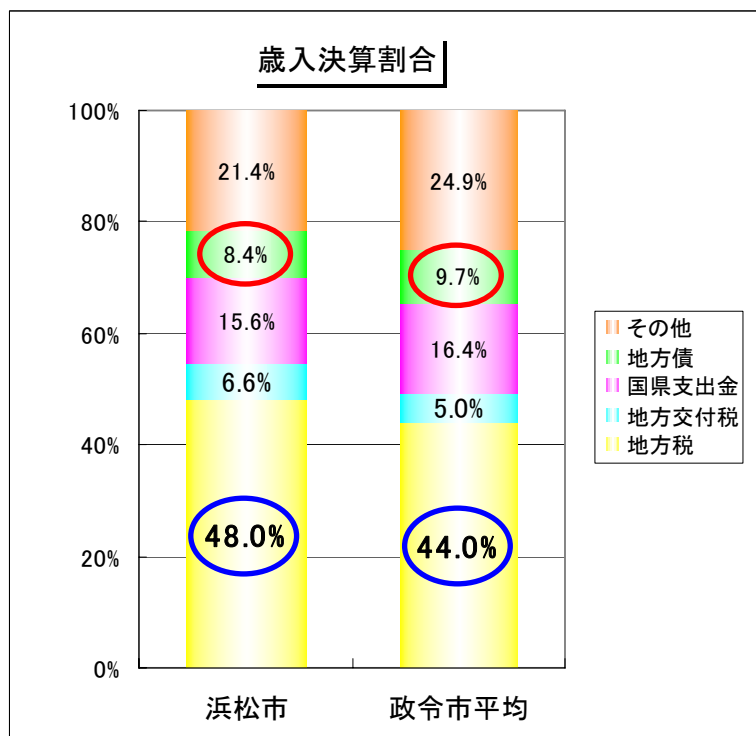
歳入

- ・高い地方税割合 (対政令市平均+4.0pt)
- ・低い地方債割合 (対政令市平均△1.3pt)

歳出

- ・低い扶助費割合 (対政令市平均 △6.1pt)
- ・高い投資的経費割合 (対政令市平均+10.8pt)

○健全な財政運営
○弾力的な財政構造



※20年度決算、政令市平均は20年度決算の加重平均

普通会計決算の状況② —財政の健全性—

○健全化4指標は、いずれも早期健全化基準よりも大幅に低い値
 ○主な財政指標は、すべての項目で政令市平均よりも健全な値

財政状況の『健全性』は
政令市トップ水準

財政健全化4指標

改善

主な財政指標

項目	浜松市		早期健全化基準
	20年度	21年度	
実質赤字比率	黒字	黒字	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	16.25
実質公債費比率	12.8	12.5	25.0
将来負担比率	89.9	86.2	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位: 億円)

区分	将来負担額
地方債現在高(一般会計等)	2,855
債務負担行為に基づく支出予定額	221
公営企業債等繰入見込額	1,161
組合等負担等見込額	2
設立法人の負債等負担見込額	178
退職手当負担見込額	495
合計	4,912

※21年度

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	市名	値	市名	値	市名	値	市名	値
1	川崎市	1.08	浜松市	86.1	堺市	6.9	さいたま市	60.6
2	名古屋市	1.05	新潟市	88.0	さいたま市	7.9	堺市	81.1
3	さいたま市	1.03	さいたま市	88.3	北九州市	8.0	浜松市	89.9
4	千葉市	1.02	静岡市	90.9	大阪市	10.7	静岡市	116.7
5	横浜市	1.00	福岡市	93.1	札幌市	10.8	川崎市	133.9
6	大阪市	0.96	川崎市	94.3	新潟市	11.2	新潟市	136.2
7	浜松市	0.93	堺市	94.6	京都市	12.0	札幌市	147.2
8	静岡市	0.92	横浜市	94.7	仙台市	12.2	仙台市	169.8
9	仙台市	0.85	広島市	96.2	静岡市	12.2	北九州市	171.8
10	福岡市	0.84	千葉市	96.3	浜松市	12.8	神戸市	176.6
11	堺市	0.81	仙台市	96.7	名古屋市	13.5	名古屋市	224.9
12	広島市	0.80	名古屋市	96.8	神戸市	15.1	京都市	240.0
13	京都市	0.75	京都市	97.0	川崎市	15.6	大阪市	245.7
14	神戸市	0.72	神戸市	97.3	広島市	15.6	福岡市	254.0
15	新潟市	0.71	札幌市	99.0	福岡市	17.8	広島市	256.4
16	北九州市	0.71	大阪市	99.2	千葉市	20.1	横浜市	261.1
17	札幌市	0.69	北九州市	99.5	横浜市	20.2	千葉市	309.6
	単純平均	0.87	単純平均	94.6	単純平均	13.1	単純平均	180.9

※ 20年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

普通会計決算の状況③ — 財政の柔軟性 —

- 歳入・歳出関係では、人件費割合を除く項目で平均以上
 - 低い扶助費割合を裏付けるように生活保護率は政令市で一番低い
 - 高い人件費割合の要因は退職手当によるもの
- ※21.4.1現在のラスパイレス指数は、98.4で低い方から3番目

財政状況の『柔軟性』は
政令市トップ水準

【歳入関係】

順位	地方税／歳入		地方債／歳入	
1	千葉市	54.7%	札幌市	6.4%
2	名古屋市	53.1%	神戸市	6.5%
3	さいたま市	52.1%	さいたま市	7.8%
4	横浜市	50.8%	堺市	8.2%
5	川崎市	50.3%	浜松市	8.4%
6	浜松市	48.0%	横浜市	9.0%
7	静岡市	45.3%	福岡市	9.1%
8	堺市	44.4%	大阪市	9.3%
9	仙台市	44.0%	北九州市	9.6%
10	大阪市	43.1%	名古屋市	10.8%
11	福岡市	40.0%	広島市	10.8%
12	広島市	39.0%	京都市	11.1%
13	神戸市	37.7%	川崎市	11.6%
14	新潟市	36.6%	仙台市	11.7%
15	札幌市	36.5%	千葉市	12.8%
16	京都市	36.2%	新潟市	13.1%
17	北九州市	33.5%	静岡市	15.9%
	加重平均	44.0%	加重平均	9.7%

※20年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

【歳出関係】

順位	義務的経費比率		人件費／歳出		扶助費／歳出		投資的経費／歳出	
1	新潟市	42.4%	福岡市	11.8%	静岡市	12.3%	静岡市	25.7%
2	さいたま市	43.8%	札幌市	14.5%	浜松市	12.7%	浜松市	23.7%
3	静岡市	44.0%	北九州市	14.5%	仙台市	13.7%	さいたま市	19.9%
4	浜松市	44.5%	横浜市	15.2%	新潟市	14.0%	新潟市	19.1%
5	福岡市	46.2%	広島市	15.9%	さいたま市	14.3%	川崎市	15.8%
6	仙台市	46.3%	仙台市	16.2%	川崎市	16.3%	横浜市	14.7%
7	横浜市	46.6%	大阪市	16.5%	千葉市	16.5%	北九州市	14.7%
8	北九州市	46.6%	新潟市	17.5%	名古屋市	16.7%	千葉市	13.9%
9	京都市	48.1%	神戸市	17.7%	北九州市	17.4%	仙台市	13.8%
10	広島市	49.9%	浜松市	17.8%	横浜市	17.6%	広島市	12.6%
11	札幌市	50.3%	京都市	17.8%	福岡市	18.2%	福岡市	12.0%
12	名古屋市	50.8%	静岡市	18.2%	神戸市	18.3%	堺市	11.7%
13	千葉市	51.9%	川崎市	18.4%	京都市	19.7%	神戸市	11.7%
14	川崎市	53.0%	さいたま市	18.9%	広島市	20.8%	京都市	10.5%
15	神戸市	54.2%	名古屋市	19.2%	札幌市	22.6%	名古屋市	10.0%
16	大阪市	55.1%	千葉市	19.6%	大阪市	24.8%	札幌市	9.3%
17	堺市	56.8%	堺市	19.9%	堺市	26.1%	大阪市	8.0%
	加重平均	49.6%	加重平均	16.7%	加重平均	18.8%	加重平均	12.9%

※20年度決算、表中の太線は加重平均分岐線

【生活保護率】

順位	市名	保護率
1	浜松市	0.48%
2	静岡市	0.79%
3	さいたま市	0.96%
4	新潟市	1.02%
5	相模原市	1.36%
6	仙台市	1.18%
7	名古屋市	1.31%
8	千葉市	1.36%
9	岡山市	1.38%
10	横浜市	1.42%
11	北九州市	1.56%
12	広島市	1.67%
13	川崎市	1.78%
14	福岡市	1.99%
15	堺市	2.45%
16	神戸市	2.65%
17	京都市	2.70%
18	札幌市	2.89%
19	大阪市	4.44%

※生活保護率：人口百人当たり実被保護人員

出典：厚生統計要覧（平成20年度）

普通会計決算の状況④ ーバランスシートー

○「新地方公会計制度実務研究会報告書」にもとづき“総務省方式改訂モデル”を作成

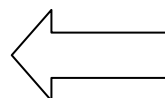
※21年度決算から総務省基準モデルを作成

○資産に対する負債、純資産の割合はおおよそ2:8

平成22年3月31日現在

資産 1兆5,200億円		負債 3,432億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本 1 公共資産 1兆4,493億円 (1) 有形固定資産 ① 建物など 9,480億円 ② 土地 4,864億円 (2) 売却可能資産 149億円		将来の世代の負担となる債務 1 地方債 2,835億円 2 未払金 34億円 3 退職手当引当金 446億円 4 その他 117億円	
		純資産 1兆1,768億円	
債務返済の財源等 2 投資等 425億円 3 流動資産 282億円		これまでの世代の負担 1 国県補助金等 2,251億円 2 一般財源等 9,453億円 3 資産評価差額 64億円	

○将来負担となる負債を確実に減少
○負債(市債)に頼らない資産形成



財務活動分析の経年推移

①社会資本形成将来世代負担比率の推移

(単位:億円)

項目	19年度	20年度	21年度
公共資産 A	14,498	14,537	14,493
負債 B	3,632	3,506	3,432
将来負担比率 B/A	25.1%	24.1%	23.7%

②純資産比率の推移

(単位:億円)

項目	19年度	20年度	21年度
負債・純資産計 A	15,218	15,255	15,200
純資産 B	11,586	11,749	11,768
純資産比率 B/A	76.1%	77.0%	77.4%

③市民一人当たりの資産の推移

項目	19年度	20年度	21年度
人口 (人)	790,302	792,104	792,446
資産 (億円)	15,218	15,255	15,200
市民一人当たりの負債 (千円)	1,926	1,926	1,918

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口

④市民一人当たりの負債の推移

項目	19年度	20年度	21年度
人口 (人)	790,302	792,104	792,446
負債 (億円)	3,632	3,506	3,432
市民一人当たりの負債 (千円)	460	443	433

※人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口

総市債残高の状況

元金ベースのプライマリーバランスは89億円の黒字

厳しい財政状況のもと黒字を確保(20年度決算:113億円の黒字)

21年度末 総市債残高:5,291億円

一人当たり市債残高

・644千円(政令市:第2位)

(単位:億円)

会計別	20年度末 残高 A	21年度		プライマリー バランス D=B-C	21年度末 残高 A-D	中期財政 計画値	計画と実績 の対比
		元金償還 B	借入 C				
一般会計	2,861	300	239	61	2,800	2,900	△ 100
特別会計	158	48	32	16	142	151	△ 9
企業会計	2,361	120	108	12	2,349	2,393	△ 44
合計	5,380	468	379	89	5,291	5,444	△ 153

【1人あたり市債残高】

順位	市名	残高(千円)
1	さいたま市	526
2	浜松市	644
3	堺市	726
4	岡山市	830
5	静岡市	836
6	札幌市	962
7	新潟市	1,028
8	川崎市	1,048
9	千葉市	1,129
10	仙台市	1,227
11	横浜市	1,256
12	北九州市	1,271
13	名古屋市	1,448
14	広島市	1,433
15	京都市	1,487
16	神戸市	1,492
17	福岡市	1,689
18	大阪市	1,936
	加重平均	1,261

徹底した取り組みにより、規律ある
財政運営を行ってきた結果

21年度末の全会計

公営企業会計決算の状況

○公営企業会計21年度決算の状況

【損益収支】

- ・21年度収支は下水道事業が赤字、病院事業が黒字に転換
- ・病院事業、国民宿舎事業、下水道事業に累積欠損金あり

(単位:億円)

区分	病院事業	国民宿舎事業	水道事業	下水道事業
総収益	182.5	2.9	115.8	149.9
総費用	180.8	2.9	109.0	151.5
純利益	1.7	0.0	6.8	△ 1.6
累積欠損金	△ 2.8	△ 0.7	0.0	△ 4.3

①給与制度の適正化

- ・給与構造改革の実施
(従前と比較し、事務職5.7%、看護師等4.8%の圧縮)

②H21.7月に健全化アクションプランの作成・実施

- ・予算科目ごとの削減目標額設定
- ・委託料及び賃借料の徹底的圧縮
- ・医療機器等の積極的導入等による診療報酬増

○下水道事業中期財政計画

①効率的な汚水処理の推進

- ・中山間地域を多く抱える特殊性を踏まえ、合併処理浄化槽などを含めた効率的な総合汚水処理を推進

☆普及率目標

27年度末:80.0%(21年度末:77.1%)

②企業債残高の削減

- ・効率的な建設事業の推進などにより建設改良にかかる企業債残高を削減

☆企業債残高目標

26年度末:1,862億円(21年度末:1,887億円)

③一般会計繰入金の削減

- ・業務合理化や使用料の改定などにより、収益性の向上を図り、汚水資本費に対する繰入金を削減

④下水道使用料の改定

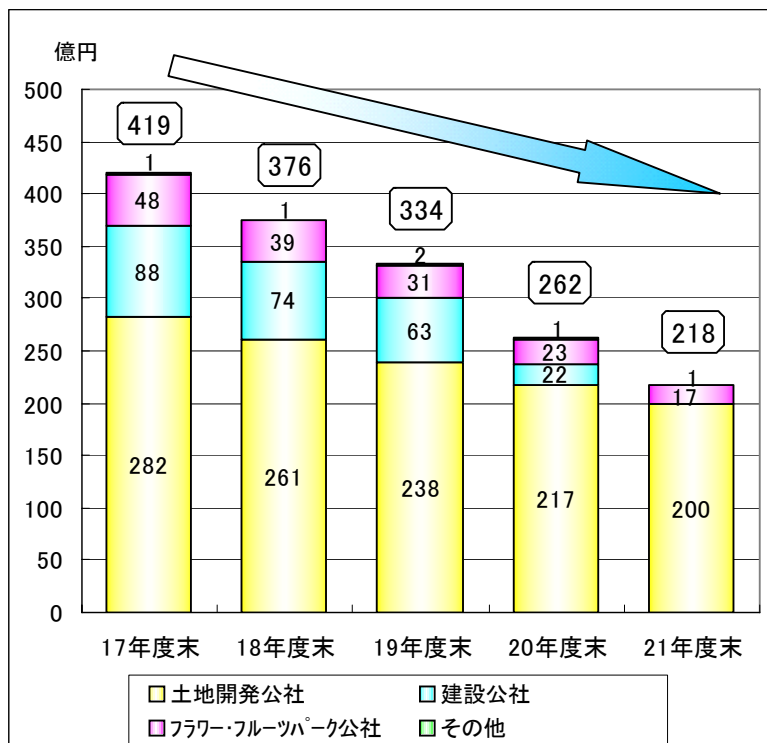
- ・22年度末までに段階的に9.9%(17年度対比)の値上げ(舞阪地区はH24まで段階的に値上げ)

健全化のために

外郭団体の経営健全化

○外郭団体の借入残高の推移

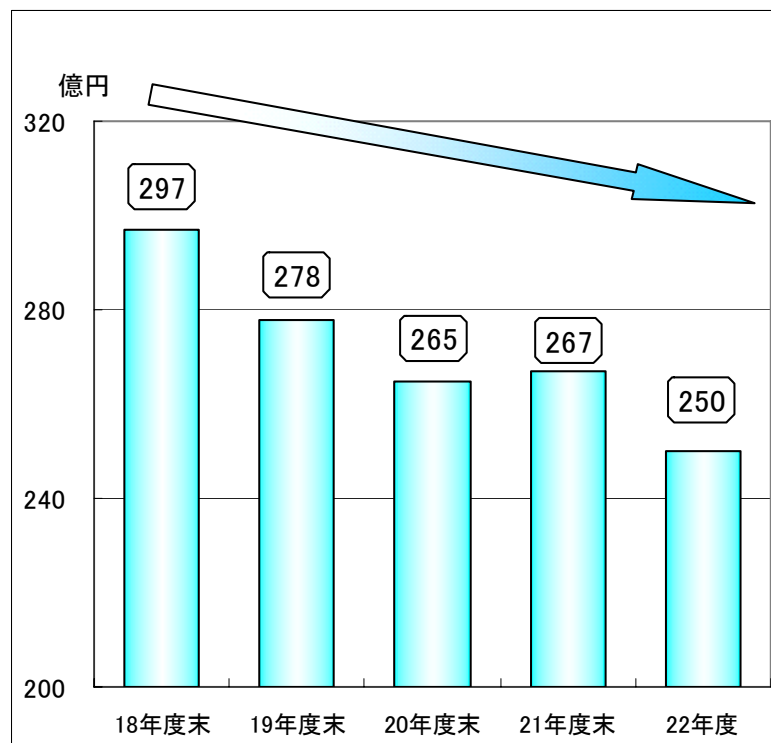
- ・借入残高は着実に減少
(H17:419億円→H21:218億円 △48%)
- ・17年度からの5年間で48%の縮減を達成



※対象は市議会へ経営状況を報告している法人

○市から外郭団体への支出状況

- ・市からの支出状況は着実に減少
(H18:297億円→H21:267億円 △16%)
- ・外郭団体の自立的な経営を促進



※対象は市議会へ経営状況を報告している法人
※21年度末まで実績、22年度は当初予算ベース
※21年度は建設公社解散に伴う臨時的経費あり

4. 市債発行方針

- ① 浜松市の格付け
- ② 市場公募債発行概要
- ③ 市債管理について



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の格付け

格付け会社:ムーディーズ・ジャパン株式会社

Aa2 (ダブルエーツー)
[アウトルック:安定的]

BCA(自治体固有の信用力): **4**

自治体トップレベルの高い格付けを維持

◆地方自治体の格付け状況

自治体名	格付け	BCA
浜松市	Aa2	4
静岡県	Aa2	4
広島県	Aa2	4
福岡県	Aa2	4
札幌市	Aa2	4
静岡市	Aa2	4
名古屋市	Aa2	4
堺市	Aa2	4
福岡市	Aa2	4
新潟県	Aa2	5
京都市	Aa2	5
大阪市	Aa2	5

※22年9月1日現在

格付けにおける評価

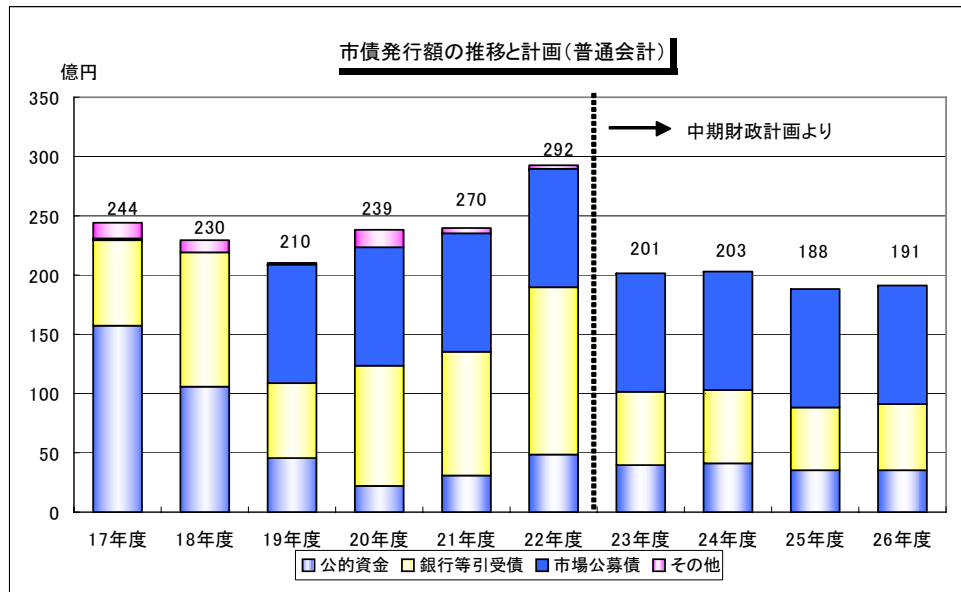
- 『中期財政計画』に基づく堅実な財政運営とその実績
- 行財政改革での先進的な取り組み
- 他団体と比べて比較的小さい債務割合と柔軟な財政状況
(景気の減速へも十分対処できると判断)

市場公募債発行概要

- ◇発行額：100億円(10年債)
- ◇条件決定日：11月5日(金)
- ◇発行日：11月25日(木)
- ◇募集期間：11月5日(金)～12日(金)

【浜松市債引受シンジケート団】

銀行 団	(株)静岡銀行
	(株)みずほコーポレート銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫
証券 団	遠州信用金庫
	野村證券(株)
	大和証券キャピタル・マーケット(株)
	日興コーディアル証券(株)
	みずほ証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	みずほインベスターズ証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
	ゴールドマン・サックス証券(株)
バークレイズ・キャピタル証券(株)	
しんきん証券(株)	



※21年度までは実績、22年度は当初予算ベース、23年度以降は中期財政計画値

市債管理について

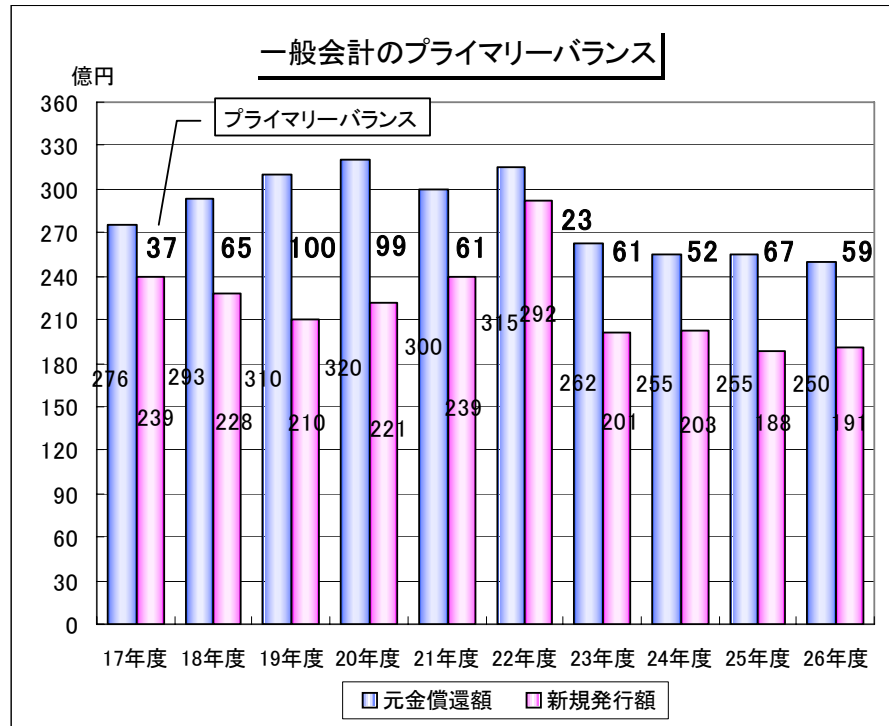
元金ベースのプライマリーバランス黒字を必須とした市債管理

★発行

- ・中期財政計画に基づく市債の発行抑制
- ・元金償還額未満の発行による市債残高の削減

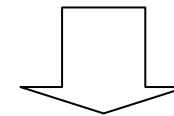
★償還

- ・〔既発債〕繰上償還の活用による償還の前倒し
- ・〔新発債〕償還ペースの維持、短縮による将来負担の軽減



★減債基金への積立

- ・発行額の1/20を毎年積立(据置なし)
- ・実質公債費比率算定基準よりも前倒した積立



将来の負担軽減、リスクの徹底排除により
中長期にわたる健全財政を維持

※21年度までは実績、22年度は当初予算ベース、23年度以降は中期財政計画値

むすびに ～浜松市の未来を見据えて～

平成20年秋以降の急激な景気の後退や雇用情勢の悪化により、浜松市においても地域産業や市民生活に大きな影響が出ています。

また、今後確実に訪れる少子高齢化社会は、生産人口の減少による税収の減、社会保障費の増など確実に財政を圧迫する要因となります。

このような厳しい時期だからこそ浜松市は危機を改革の好機と捉え、下を向くことなく強い意志をもって行財政改革のスピードアップに取り組みます。

浜松市の未来のため取り組まなければならない課題はたくさんあります。財源がなくてはなにもできません。将来に必要な財源は行財政改革により捻出します。

行財政改革への強い意思は、先人たちから引き継がれた「やらまいか」精神と健全かつ柔軟な財政運営に裏づけされた浜松市の自信の表れです。

今この危機をどうやって切り抜けようかということだけでなく、浜松市は確実に危機を乗り越えたその先の10年、20年を見据えて行動しています。

浜松市は「行財政改革日本一」を目指し、更なる改革に取り組んでまいります。



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2273

FAX 053-457-2275

e-mail: zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL: <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>